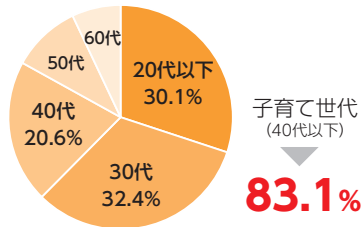
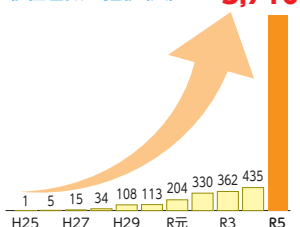


R5年度移住世帯の状況（世帯主の年代）



移住者数の推移（人）

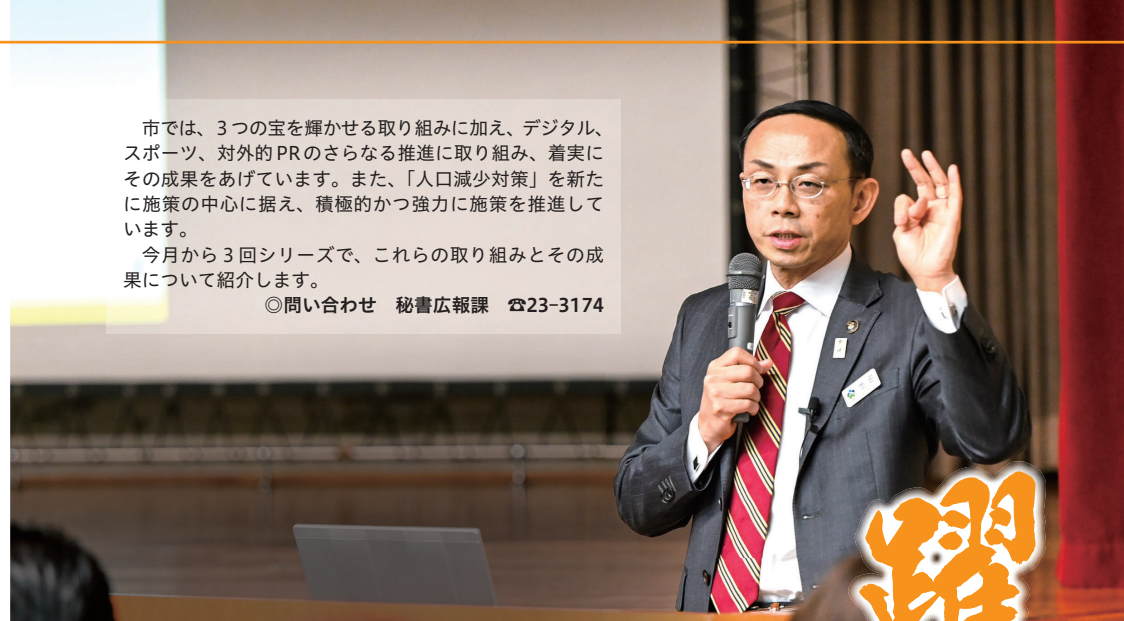


す。県内自治体で前年より人口が増加したのは、唯一本市のみです。
移住者の内訳は、40代以下が83%で若い世代が多くを占めています。
地区別に目を移すと、全

市では、3つの宝を輝かせる取り組みに加え、デジタル、スポーツ、対外的PRのさらなる推進に取り組み、着実にその成果をあげています。また、「人口減少対策」を新たに施策の中心に据え、積極的かつ強力に施策を推進しています。

今月から3回シリーズで、これらの取り組みとその成果について紹介します。

◎問い合わせ 秘書広報課 ☎23-3174



躍進する都城

地区別移住状況の推移（人）

地区名	R3年度	R4年度	R5年度
姫 城	30	38	245
妻ヶ丘	66	69	529
小松原	15	39	274
祝 吉	54	79	581
五十市	25	29	386
横 市	33	33	245
庄 内	9	21	121
西 岳	0	1	57
沖 水	36	44	431
志和池	17	4	73
中 郷	18	22	151
山 之 郷	10	10	150
高 城	24	20	205
山 田	23	17	128
高 崎	2	9	134
計	362	435	3710

人口減少から人口増加へ
人口減少ステージから人口増加ステージへの移行を踏まえ、職員の皆さんに2点申し上げたい。
1点目は、人口減少を前提にした政策と人口増加を前提とした政策は違います。頭を切り替えていただきたい。特に、子どもに係る部局は、子どもが増えることで、新たに対応す

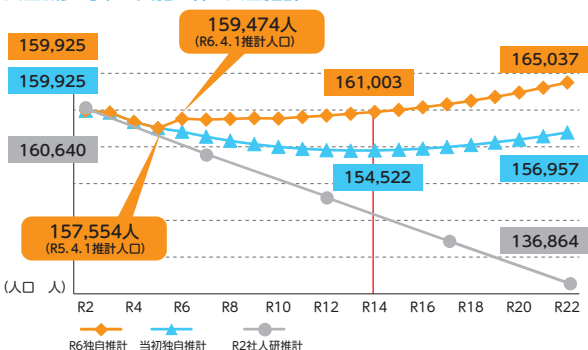
ての地区で移住者が増加。特に西岳地区は、令和3年度0人、同4年度1人が、同5年度は57人になりました。全ての地区で移住者が増えていることを大変うれしく思っています。

2点目は、人口減少対策に取り組み始めた当初は、10年後に人口減少を止めて人口増加に転じる目標でしたが、10年前倒しされました。私たちは、11年後にやろうとしていたことを今年度やることになります。都

べきことが出てくると思います。先を見据え、手を打ってください。私たちは、子どもを産み育てやすい環境をつくっていきたいと考えています。早期早めに対策を打ってください。その他の政策なども同様です。今後、さまざまな計画を検討する際にも人口増加を前提として考えていただきたい。

後20年後に自分のお子さんたちから、もう少ししゃかりやってほしかった」と言われないようにしまししょう。それが私たち市職員の責任です。私もそうしたい強い思いで先

人口減少対策の実施に伴う人口推計グラフ



本講話は、市公式YouTubeで閲覧できます



者も半分です。事足りません。だから人口減少は深刻な問題なのです。この現状を踏まえ、令和5年度から人口減少対策を市の施策の中心に据えて取り組み始めました。

人口減少対策に舵を切った理由——三つの要因——
令和5年度に人口減少対策に舵を切った理由は三つあります。
①ふるさと納税をはじめ、本市のこれまでの取り組みが奏功し各種施策の成果が上がり、好循環が生まれていること。
②移住促進の取り組みの成果が上がり、平成25年度の1人から令和4年度は435人に移住者が増加。この流れに乗って、さらに取り組みを拡充したいと考えたこと。

③国より一歩先に取り組みを始めたいと考えたこと。マイナンバーカード取得促進を例にとれば、国より先に動く国より前にいるので、国が本気で動き出した時に背中を押してもらえます。これはすさまじい推進力があります。

国と同じスピードもしくは国を待っているのでは、手は引っぱってやらせても背中を押してもらえません。

13年ぶりの人口増加

令和5年度の移住者数3710人は、過去最高だった令和4年度の435人の8倍以上となりました。この数値は、当初の想定をはるかに超えています。本年4月1日時点の人口（前年同月比）で、本市は13年ぶりに人口増となりました。

都城に住みたい人のための 支援や制度を紹介します

お試し滞在制度



住まいや仕事探して本市を訪れる人、本市での生活を体験したい人に対し、宿泊費とレンタカー利用料の一部を補助します。

空き家等情報バンク



本バンクでは、売買や賃借が可能な市内の物件を紹介しています。市公式YouTubeチャンネルの空き家ルームツアーでは、登録物件を動画で見ることができます。

移住応援給付金

世帯当たり60～200万円の基礎給付金に加え、1人当たり100万円の子ども加算（18歳未満・最大300万円）を給付します。
※令和6年4月1日移住から制度改正

◎要件

事前に移住相談登録を行い、令和6年4月1日以降に転入した人
※その他要件あり。詳しくは、市ホームページを確認ください



◎補助金

地区 区分	単身 世帯	2人以上 の世帯	子ども 加算	(例) 夫婦と 子3人
中山間 地域等 以外	60万円	100万円	1人 当たり 100万円	最大 400万円
中山間 地域等	80万円	最大 200万円	最大 300万円	最大 500万円

移住・定住特設サイト 「住めば住むほど都城」



市の移住・定住特設サイト「住めば住むほど都城」では、各種支援制度に加え、住まいや仕事、移住者の声など、移住を検討するために必要な情報を分かりやすく紹介しています。

無料職業紹介事業



求人情報の紹介や企業情報などの提供を行うほか、雇用コーディネーターが履歴書の書き方などをサポートします。

奨学金返還支援補助金

高校卒業時に本市に居住していて、大学などで奨学金の貸与を受けていた若者が、卒業して本市に居住し、市内事業所に就職した場合に、返還する奨学金の一部を支援します。

◎補助内容

・年間12万円を限度に返還額の2分の1（総額の上限あり）
※自身で返還した翌年度に、返還した額の2分の1を支援

◎申請期限

・転入後1年以内（大学卒業後5年以内）
・大学等卒業時に本市に住民登録していた人は、卒業後1年以内

◎支援期間

・奨学金返還終了まで
※貸与年数に応じた限度額があります。要件など詳しくは、市ホームページを確認ください。



「都城に住みたい」を 強力にサポート！



“住みたいまち”として注目されています！

**住みたい田舎
ベストランキング**
(若者世代・単身者部門、子育て世代部門)
(出所) 宝島社「田舎暮らしの本」2024版第12回
人口10万人以上20万人未満の市



住み続けたい街ランキング
(出所) 大東建託㈱ 2022・2023 ランキング



市では「都城に帰りたい」「都城で暮らしたい」人のために、移住応援給付金をはじめ全国トップレベルの移住・定住支援に取り組んでいます。移住者は年々増加傾向にあり、令和5年度には過去最高の3710人が移住しました。
今回は、ますます充実する本市の移住支援の取り組みを紹介します。
◎問い合わせ
移住・定住サポートセンター
☎ 23 | 2542



移住・雇用促進プロモーター
長沢 章浩さん

移住・定住サポートセンターってどんなところ？

本センターでは、移住応援給付金や奨学金返還支援補助金などの助成をはじめ、住まいや仕事探しの相談など、さまざまな形で移住・定住支援に取り組んでいます。また、市公式LINEから気軽に相談できる

など、移住を希望する人が相談しやすい環境を整えています。都城への移住やUターンを検討している知り合いの人がいたら、当センターを紹介ください。



詳しくは
はぴみやこんじょを
ご確認ください



子育て応援サイト
はぴみやこんじょ



※国が示す健診回数・
メニューが対象。出
産予定日以降の受診
も対象。

③妊産婦に係る
健康診査費用の完全無料化
妊婦健康診査、子宮頸がん検
査、産婦健康診査、妊婦歯科健康
診査を無料化



②中学生までの
子ども医療費の完全無料化
中学校卒業までにかかる医療費
(保険適用となる通院や入院、調
剤薬局に要する費用)
を無料化。

①第1子からの
保育料の完全無料化
保育園や認定子ども
園などに通う全ての子
どもの保育料を無料化。



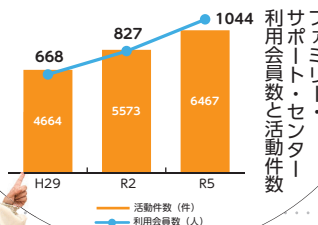
子育てを強力に支援！
「3つの完全無料化」

仕事も子育ても両立しやすい環境づくり

ファミリー・

サポート・センターの利用料補助

児童の送迎や預かりなどを行うファミリー・サポート・センター事業。平成28年度から市が利用料の一部を補助して、利用会員数・活動件数ともに年々増加しています。



保育の受け皿を確保

保育園や認定子ども園、幼稚園に対する施設整備を支援することで保育の受け皿を確保し、待機児童ゼロを実現しています。

児童クラブ数の増加

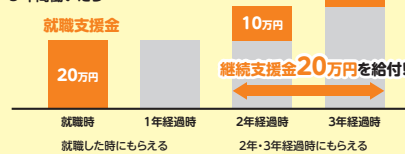
平成24年度に市内38カ所だった放課後児童クラブ。令和5年度には73カ所にまで増え、より利用しやすくなっています。

TOPICS

保育士等の就職を支援し、子育てニーズに対応します！

人口増加に伴う子育てニーズに対応するため、市内の保育園等に就職する保育士等に就職支援金20万円および継続支援金最大20万円を支給します。
※非常勤保育士も対象。
各支援金の最大半額を支給

例えば、保育園に常勤保育士として3年間働いたら…



就職支援金 + 継続支援金 = 40万円



一定の条件を満たせば
支援金の対象に！

「育てる」を応援しています！

「子育て」と切っても切り離せないのが、経済的負担や仕事との両立などによる時間的・精神的負担。今回は、安心して子どもを産み育てるために市が実施する「3つの完全無料化」をはじめとしたライフステージごとの子育て支援を紹介します。

◎問い合わせ こども政策課 ☎23-2684
こども家庭課 (保健センター) ☎36-5661
保育課 ☎23-4894



都城市こども家庭センター

◎開設場所・時間

・こども家庭課 月～金曜日 8時30分～17時15分
・保健センター 月～金曜日、第2日曜日 8時30分～17時15分 (木曜日は19時まで)

※祝日・年末年始を除く

◎相談方法 来所 (要予約)、電話またはメール

◎相談・問い合わせ先

・こども家庭課 ☎23-0964
kodomokatei@city.miyakononojo.miyazaki.jp
・保健センター ☎36-5661
mj-hoken@city.miyakononojo.miyazaki.jp

「妊娠期」「出産期」「乳幼児期」「小・中学校期」の4つのステージで安心して子育てができるよう、ハード・ソフトの両面から「切れ目のない子育て支援」を行っています。今年度からは「都城市こども家庭センター」を設置。妊娠期から子育て期までの相談窓口として母子保健と児童福祉の専門職が相談を受け付け、必要に応じて関係機関と連携しサポートする体制を構築しています。

ライフステージごとの支援

妊娠

◎一般不妊治療医療費の助成

- 妊産婦に係る健康診査費用の完全無料化
- 出産・子育て応援事業 (計10万円分のクーポンの給付・相談支援)
- パパママ教室の開催
- 妊娠・出産に係る相談ができるコーディネーターの配置 (保健センター)



出産

- 赤ちゃん広場
- 産後ケア事業



乳幼児

- 保育料の完全無料化
- 子育て支援センター
- 保育園や認定子ども園、幼稚園への施設整備補助
- 保育士等就職支援事業 (保育人材の確保)



小・中学校

- 中学生までの子ども医療費の完全無料化
- 病児保育施設利用料の助成
- ファミリー・サポート・センター
- 児童館・児童センター
- 放課後児童クラブ
- 子どもの生活・学習支援

※こども家庭センターは、妊娠期から子育て期までのライフステージごとの相談を受け付けています